



2021 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔 I F R S 〕 (連 結)

2020 年 11 月 6 日

上場取引所 東 名 札 福

上場会社名 日本製鉄株式会社

コード番号 5401 URL <https://www.nipponsteel.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 英二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長

(氏名) 有田 進之介

TEL 03-6867-2135、2146、2977、3419

四半期報告書提出予定日 2020 年 11 月 12 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (2020 年 4 月 1 日～2020 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益 ^(※)		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021 年 3 月期第 2 四半期	2,241,992	△26.4	△106,523	—	△148,810	—	△159,678	—	△188,244	—	△191,164	—
2020 年 3 月期第 2 四半期	3,047,183	3.6	73,100	△53.7	73,100	△46.6	64,471	△49.9	49,440	△57.3	38,750	△66.8

	四半期包括利益 合計額		基本的 1 株 当たり四半期利益	希薄化後 1 株 当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2021 年 3 月期第 2 四半期	△207,106	—	△207.62	—
2020 年 3 月期第 2 四半期	12,246	△85.5	42.09	—

^(※) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021 年 3 月期第 2 四半期	7,182,543	2,782,195	2,429,679	33.8
2020 年 3 月期	7,444,965	2,996,631	2,641,618	35.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020 年 3 月期	—	10.00	—	0.00	10.00
2021 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
2021 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021 年 3 月期の期末配当については、2021 年 3 月期第 3 四半期決算発表時に、年度業績見通し等を踏まえて判断し、公表する予定です。

3. 2021 年 3 月期の連結業績予想 (2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1 株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800,000	△18.9	△60,000	—	△170,000	—	△185.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、本日開示しております『2020 年度第 2 四半期決算について』をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

（注）詳細は、7ページ「要約四半期連結財務諸表及び主な注記（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期2Q	950,321,402株	2020年3月期	950,321,402株
2021年3月期2Q	29,545,639株	2020年3月期	29,638,468株
2021年3月期2Q	920,727,590株	2020年3月期2Q	920,469,296株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
（１）要約四半期連結財政状態計算書	2
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	3
（３）要約四半期連結持分変動計算書	5
（４）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（会計上の見積りの変更）	7
（セグメント情報）	7

要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	289,459	330,548
営業債権及びその他の債権	826,596	648,697
棚卸資産	1,532,181	1,390,826
その他の金融資産	17,340	17,827
その他の流動資産	119,396	130,295
流動資産合計	2,784,974	2,518,194
非流動資産		
有形固定資産	2,812,542	2,858,113
使用権資産	93,663	93,931
のれん	45,486	45,075
無形資産	96,677	94,401
持分法で会計処理されている投資	878,271	797,994
その他の金融資産	481,117	528,300
退職給付に係る資産	58,643	72,381
繰延税金資産	186,457	167,007
その他の非流動資産	7,132	7,142
非流動資産合計	4,659,990	4,664,348
資産合計	7,444,965	7,182,543
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,449,801	1,097,782
社債、借入金及びリース負債	376,900	424,335
その他の金融負債	2,189	2,515
未払法人所得税等	27,323	18,147
その他の流動負債	38,978	39,361
流動負債合計	1,895,192	1,582,142
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	2,111,841	2,344,910
その他の金融負債	4,621	7,529
退職給付に係る負債	236,758	231,986
繰延税金負債	27,765	37,316
その他の非流動債務	172,154	196,461
非流動負債合計	2,553,141	2,818,205
負債合計	4,448,333	4,400,347
資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	394,404	393,574
利益剰余金	1,870,948	1,708,005
自己株式	△58,505	△58,313
その他の資本の構成要素	15,245	△33,113
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,641,618	2,429,679
非支配持分	355,013	352,515
資本合計	2,996,631	2,782,195
負債及び資本合計	7,444,965	7,182,543

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	3,047,183	2,241,992
売上原価	△2,722,803	△2,086,638
売上総利益	324,380	155,353
販売費及び一般管理費	△292,890	△239,542
持分法による投資利益	28,533	11,137
その他収益	49,785	23,161
その他費用	△36,707	△56,633
事業利益(△は損失)	73,100	△106,523
事業再編損	—	△42,287
営業利益(△は損失)	73,100	△148,810
金融収益	3,087	1,613
金融費用	△11,716	△12,482
税引前四半期利益(△は損失)	64,471	△159,678
法人所得税費用	△15,031	△28,565
四半期利益(△は損失)	49,440	△188,244
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	38,750	△191,164
非支配持分	10,689	2,920
四半期利益(△は損失)	49,440	△188,244
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益(△は損失)(円)		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	42.09	△207.62

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	49,440	△188,244
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	△14,927	21,801
確定給付負債 (資産) の純額の再測定	6,078	14,500
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1,014	4,799
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△7,834	41,101
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	△2,927	△1,693
在外営業活動体の換算差額	△20,166	△15,985
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△6,266	△42,284
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△29,359	△59,963
その他の包括利益 (税引後) 合計	△37,193	△18,861
四半期包括利益合計	12,246	△207,106
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,429	△211,301
非支配持分	7,817	4,195
四半期包括利益合計	12,246	△207,106

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	393,917	2,300,175	△58,831	248,020	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			38,750			
その他の包括利益					△13,965	6,406
四半期包括利益合計	—	—	38,750	—	△13,965	6,406
所有者との取引額等						
配当			△36,880			
自己株式の取得				△24		
自己株式の処分		△104		623		
支配継続子会社に対する持分変動		△1,226				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			29,384		△22,978	△6,406
連結範囲の変更に伴う変動等				△249		
所有者との取引額等合計	—	△1,330	△7,496	349	△22,978	△6,406
期末残高	419,524	392,587	2,331,429	△58,481	211,076	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△4,433	△67,585	176,000	3,230,788	376,579	3,607,367
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益（△は損失）			—	38,750	10,689	49,440
その他の包括利益	△2,076	△24,685	△34,321	△34,321	△2,872	△37,193
四半期包括利益合計	△2,076	△24,685	△34,321	4,429	7,817	12,246
所有者との取引額等						
配当			—	△36,880	△5,715	△42,596
自己株式の取得			—	△24		△24
自己株式の処分			—	519		519
支配継続子会社に対する持分変動			—	△1,226	△211	△1,438
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△29,384	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	△249	△545	△794
所有者との取引額等合計	—	—	△29,384	△37,861	△6,473	△44,334
期末残高	△6,510	△92,270	112,294	3,197,355	377,923	3,575,279

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	394,404	1,870,948	△58,505	111,924	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			△191,164			
その他の包括利益					18,485	18,422
四半期包括利益合計	—	—	△191,164	—	18,485	18,422
所有者との取引額等						
配当						
自己株式の取得				△28		
自己株式の処分		△1		2		
支配継続子会社に対する持分変動		1,934				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			28,222		△9,799	△18,422
連結範囲の変更に伴う変動等		△2,763		218		
所有者との取引額等合計	—	△829	28,222	192	△9,799	△18,422
期末残高	419,524	393,574	1,708,005	△58,313	120,610	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△4, 821	△91, 857	15, 245	2, 641, 618	355, 013	2, 996, 631
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益（△は損失）			—	△191, 164	2, 920	△188, 244
その他の包括利益	△5, 119	△51, 925	△20, 136	△20, 136	1, 275	△18, 861
四半期包括利益合計	△5, 119	△51, 925	△20, 136	△211, 301	4, 195	△207, 106
所有者との取引額等						
配当			—	—	△4, 572	△4, 572
自己株式の取得			—	△28		△28
自己株式の処分			—	0		0
支配継続子会社に対する持分変動			—	1, 934	△132	1, 801
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△28, 222	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	△2, 544	△1, 987	△4, 532
所有者との取引額等合計	—	—	△28, 222	△637	△6, 692	△7, 330
期末残高	△9, 941	△143, 782	△33, 113	2, 429, 679	352, 515	2, 782, 195

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計上の見積りの変更)

当社は第1四半期連結会計期間より、従来定率法で減価償却していた固定資産について定額法に変更している。

当社の国内製鉄所は、操業開始から約50年を経過する時期にあり、従業員の世代交代も進展しているなか、当社は設備トラブルの未然防止を含めた「つくる力」の再構築を図るとともに、基幹設備のリフレッシュを含めた製造基盤整備を実施することにより、「第2の創業期」とも言うべき大きな構造改革を推進し、事業として再生産可能な収益基盤の再構築に取り組んでいる。また、操業・設備トラブルを未然に防止するため、予防・計画保全を徹底し、設備健全性を維持することにより、現状の生産能力を最大限活用して、安定した生産量の確保及びコスト削減を推進してきた。今後の設備計画では、コークス炉パドアップ・高炉改修等の大規模案件を含め、老朽更新投資規模が増加し、投資計画全体に占める割合も増加することが想定される。従って、設備価値の減少の費用化である減価償却費の期間配分においても、定率法よりも、耐用年数に応じた平準的な経年劣化を想定した定額法の方が実態に合致すると判断した。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は31,568百万円減少し、事業利益、営業利益、税引前四半期利益が22,851百万円増加している。

(セグメント情報)

[報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報]

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	要約四半期 連結財務表 計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益	2,704,196	157,916	114,177	150,241	3,126,531	△79,347	3,047,183
セグメント利益(△は損失) ＜事業利益＞	49,205	5,149	11,397	14,971	80,724	△7,623	73,100

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	要約四半期 連結財務表 計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益	1,965,815	151,511	78,968	121,740	2,318,036	△76,043	2,241,992
セグメント利益(△は損失) ＜事業利益＞	△116,757	7,211	△3,637	10,636	△102,546	△3,976	△106,523

2020年度第2四半期決算について

2020年11月6日
日本製鉄株

<損益実績(連結)>

(単位:億円)

	2020 上期	2019 上期	'19上期→ '20上期	2020上見 (8/4公表)
売 上 収 益	22,419	30,471	- 8,052	22,000
事 業 利 益 ※ 1	▲ 1,065	731	- 1,796	▲ 1,500
[R O S]	[-4.8%]	[2.4%]	※5 [-7.2%]	[-6.8%]
親会社の所有者に 帰属する当期利益	※2 ▲ 1,911	387	- 2,298	▲ 2,000
<1株当たり当期利益>	<-207.6>	<42.1>	<-249.7>	<-217.0>
[R O E] ※3	[-15.1%]	[2.4%]	[-17.5%]	
E B I T D A ※4	367	2,849	- 2,482	0
有 利 子 負 債	27,692	25,751	+ 1,941	

劣後ローン・劣後債資本性調整後D/Eレシオ

0.85

0.65

+ 0.20

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 個別開示項目▲422(小倉地区鉄源設備休止関連損失▲398等)及び繰延税金資産の一部取崩を含む。

(※3) 年率換算 (※4) 事業利益 + 減価償却費

(※5) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

2019上期
→2020上期
対前回

連結事業利益 差異	-1,800	+430
① 生産出荷	-1,770	+30
② 販売価格・構成	-750	+50
③ 原料価格(キャリーオーバー含む)	+300	+60
④ コスト改善(減産によるコストデメリット含む)	+760	~
⑤ 減価償却費(減損・定額法変更影響含む)	+620	+30
⑥ 在庫評価差	-350	-20
⑦ グループ会社等	-610	+250
⑧ 為替影響(ストック、フロー)	-10	+10
⑨ 19FY災害影響	+230	~
⑩ 鉄以外セグメント	-170	+50
⑪ その他	-50	-30

<諸元>

(1) 当社

	2020 上期	2019 上期	'19上期→ '20上期	2020上見 (8/4公表)
連結粗鋼生産量(万t)	1,678	2,427	- 749	1,700程度
単独粗鋼生産量(万t)*1	1,464	2,155	- 691	1,490程度
鋼材出荷量(万t)	1,446	1,986	- 541	1,410程度
鋼材価格(千円/t)	83.6	88.6	- 5.1	83程度
為替(円/\$)	107	109	2円高	106程度

*1 日鉄日新製鋼(2020年4月1日に合併)を含む(両社間の取引補正後)

(2) 全国

粗鋼生産量(万t)	3,709	5,066	- 1,358	3,580程度
鋼材消費(万t)*2	2,513	3,038	- 525	2,433
(うち 製造業)	(1,516)	(1,964)	(- 448)	(1,495)
<製造業比率>	<60.3%>	<64.7%>	<- 4.3%>	<61.4%>
普通鋼鋼材消費(万t)	2,016	2,409	- 392	1,945
建 設	958	1,034	- 76	902
製 造 業	1,058	1,375	- 316	1,044
特殊鋼鋼材消費(万t)	496	629	- 133	488
国内メーカー問屋在庫(万t)	*3 515	595	- 80	
薄板三品在庫(万t)	*3 366	445	- 79	

*2 当社推定値 *3 9月末(速報)

<セグメント情報>

売 上 収 益	22,419	30,471	- 8,052	22,000
製 鉄	19,658	27,041	- 7,383	19,300
エ ン シ ー ニ ア リ ン ク *	1,515	1,579	- 64	1,500
ケ ミ カ ル & マ テ リ ア ル	789	1,141	- 352	750
シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン	1,217	1,502	- 285	1,200
調 整 額	▲ 760	▲ 793	+ 33	▲ 750

事 業 利 益	▲ 1,065	731	- 1,796	▲ 1,500
製 鉄	▲ 1,167	492	- 1,659	▲ 1,550
エ ン シ ー ニ ア リ ン ク *	72	51	+ 21	60
ケ ミ カ ル & マ テ リ ア ル	▲ 36	113	- 149	▲ 65
シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン	106	149	- 43	95
調 整 額	▲ 39	▲ 76	+ 37	▲ 40

【剰余金の配当(第2四半期末)について】

当第2四半期末の剰余金の配当については、既公表の配当方針に従い、第1四半期決算発表時(2020年8月4日)に公表致しましたとおり、誠に遺憾ではありますが、実施を見送ることとさせていただきます。

引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されますが、安定生産の定着、紐付価格のさらなる改善、固定費の圧縮等によるベース実力の着実な向上とともに、最適生産体制への移行を加速すること等により、いかなる事業環境下においても収益基盤の立て直し・強化と財務体質の改善を早期に実現し、株主の皆様に対する利益還元を図ってまいります。

なお、当期末の配当については、第3四半期決算発表時に、年度業績見通し等を踏まえて判断し、公表する予定です。

2020年度年度見通しについて

2020年11月6日
日本製鉄㈱

<損益見通し(連結)>

	2020年度見	上期	下見	2019年度	'20上期→ '20下見	'19年度→ '20年見	(単位:億円) 2020年度見 (8月4日公表)
売上収益	48,000	22,419	25,581	59,215	+ 3,162	- 11,215	
減損等前事業利益 [R O S]	▲ 600	▲ 1,065	465	765	+ 1,530	- 1,365	▲ 1,200
減損損失等	-	-	-	▲ 3,609	-	+ 3,609	-
事業利益 ※ 1 [R O S]	▲ 600	▲ 1,065	465	▲ 2,844	+ 1,530	+ 2,244	▲ 1,200
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	▲ 1,700	※2 ▲ 1,911	211	▲ 4,315	+ 2,122	+ 2,615	
	<-185.0>	<-207.6>	<22.6>	<-468.7>	<+230.2>	<+283.7>	
E B I T D A ※ 3	2,400	367	2,033	4,668	+ 1,666	- 2,268	1,900

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 個別開示項目 ▲422(小倉地区鉄源設備休止関連損失 ▲398等)及び繰延税金資産の一部取崩含む。(※3) 事業利益 + 減価償却費

<諸元>

(1) 当社

連結粗鋼生産量(万t)	3,720程度	1,678	2,040程度	4,705	+ 362程度	- 985程度	3,630程度
単独粗鋼生産量(万t)	3,270程度	1,464	1,810程度	4,185	+ 346程度	- 915程度	3,180程度
鋼材出荷量(万t)	3,100程度	1,446	1,650程度	3,870	+ 204程度	- 770程度	2,970程度
鋼材価格(千円/t)	84程度	83.6	85程度	88.3	+ 1.4程度	- 4.3程度	
為替(円/\$)	106程度	107	105程度	109	2円高程度	3円高程度	

*1 日鉄日新製鋼(2020年4月1日に合併)を含む(両社間の取引補正後)

(2) 全国

鋼材消費(万t)*1 (うち製造業) <製造業比率>	5,170程度 (3,240程度) <63%程度>	2,513 (1,516) <60.3%>	2,660程度 (1,730程度) <65%程度>	5,939 (3,802) <64.0%>	+ 147程度 (+ 214程度) <+ 5%程度>	- 769程度 (- 562程度) <- 1%程度>	5,020程度 (3,150程度) <63%程度>
普通鋼鋼材消費(万t)	4,130程度	2,016	2,110程度	4,731	+ 93程度	- 601程度	
建	1,850程度	958	890程度	2,057	- 68程度	- 207程度	
製造業	2,270程度	1,058	1,210程度	2,674	+ 152程度	- 404程度	
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,050程度	496	550程度	1,208	+ 54程度	- 158程度	

*1 当社推定値

<セグメント情報>

売上収益	48,000	22,419	25,581	59,215	+ 3,162	- 11,215	
製鉄	42,000	19,658	22,342	52,573	+ 2,684	- 10,573	
エンジニアリング	3,200	1,515	1,685	3,404	+ 170	- 204	
ケミカル & マテリアル	1,700	789	911	2,157	+ 122	- 457	
システムソリューション	2,550	1,217	1,333	2,732	+ 116	- 182	
調整額	▲ 1,450	▲ 760	▲ 690	▲ 1,652	+ 70	+ 202	
事業利益	▲ 600	▲ 1,065	465	▲ 2,844	+ 1,530	+ 2,244	▲ 1,200
製鉄	▲ 800	▲ 1,167	367	▲ 3,253	+ 1,534	+ 2,453	▲ 1,300
エンジニアリング	90	72	18	107	- 54	- 17	80
ケミカル & マテリアル	0	▲ 36	36	184	+ 72	- 184	0
システムソリューション	220	106	114	261	+ 8	- 41	220
調整額	▲ 110	▲ 39	▲ 71	▲ 144	- 32	+ 34	▲ 200

(※4) 減損等前連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

	2020上期 →2020下期	2019年度 →2020年見	対前回
減損等前連結事業利益 差異	+1,530	-1,370	+600
① 生産出荷	+750	-2,540	+260
② 販売価格・構成	+320	-930	+90
③ 原料価格(キャリアオーバー含む)	-370	+480	-10
④ コスト改善(減産によるコストデメリット含む)	+280	+1,400	~
⑤ 減価償却費(減損・定額法変更影響含む)	-90	+1,200	+100
⑥ 在庫評価差	+300	-310	+70
⑦ グループ会社等	+300	-830	+110
⑧ 為替影響(ストック、フロー)	-10	-10	+10
⑨ 19FY災害影響	~	+420	~
⑩ 鉄以外セグメント	+30	-240	+10
⑪ その他	+20	-10	-40

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 足元の経営環境

- ・上期をボトムに下期は製造業を中心に回復(ただし、コロナ前に対しては低位)
- ・当社連結事業利益は、数量急減により上期は大幅赤字、下期は黒字化の見通し(前回見通し時から年間+600 億円好転)
 - 連結事業利益 年間:▲600 億円(対前回+600 億)、上期:▲1,065 億円(対前回+435 億)、下期:465 億円(対前回+165 億)
- ・低所要下における安定生産と経済生産の両立を推進、国内外の鉄鋼需要の変化に即した迅速かつ適切な生産対応
 - (20 年 11 月下旬を目途に、バンキング中の東日本製鉄所君津地区第 2 高炉を再稼働、改修中の室蘭第 2 高炉の火入れ予定)
 - 国内鋼材消費量 年間:5,170 万 t(対前回+150 万 t)、上期:2,513 万 t、下期:2,660 万 t
 - 当社単独粗鋼量 年間:3,270 万 t(対前回+90 万 t)、上期:1,464 万 t(稼働率 60~70%程度)、下期:1,810 万 t(稼働率 80%程度)
 - 当社鋼材出荷量 年間:3,100 万 t(対前回+130 万 t)、上期:1,446 万 t、下期:1,650 万 t

2. 2020 年度損益・キャッシュフロー対策及び単独営業損益黒字化に向けた取り組み

- (1) ベース実力の着実な向上(コロナ影響収束後には、いかなる環境においても単独営業損益黒字を確保できる収益基盤を確立)
 - ①固定費の大幅圧縮(2020 年度:2,100 億円規模/年)による損益分岐点引き下げ
 - ②実力操業諸元の改善による変動費低減(2020 年度:500 億円以上/年)
 - ・急激な減産に伴うコストデメリットが発生するものの、低生産を活用した追加コスト削減(上記①の外数)で吸収
 - ③紐付価格は正への継続的な取り組み
- (2) 財務規律を重視したキャッシュフローマネジメント
 - 資産圧縮 (5,000 億円以上/3 年)と設備投資効率化(設備投資総額を▽3,000 億円以上圧縮[1.7 兆円→1.4 兆円/3 年])

3. アフターコロナの経営環境想定

- (1) 需要面
 - (国内) 人口減・少子高齢化による需要低迷・縮小の懸念、米中対立の常態化による貿易縮小がもたらす間接輸出減少
 - (海外) 製造業における地産地消・自国産化の加速、エネルギー分野の鉄鋼需要低迷、新興国は中長期的には成長
- (2) 競合面
 - ・中国における、いち早い経済活動の回復を背景に中国鉄鋼メーカーの相対的な優位性拡大

⇒従来から想定していた鉄鋼需給構造の変化が、新型コロナウイルス影響で加速化し、さらに厳しい事業環境となることを前提に必要な構造対策の前倒し・追加を検討

4. 中長期的な収益基盤強化に向けた取り組み

- (1) 国内最適生産体制への早期移行と競争力強化
 - ・競争力優位な設備への選択投資による生産性向上・体質強化 ~広畑電気炉新設、名古屋第 3 高炉改修 等
 - ・競争力劣位な設備の休止と競争力優位な設備への生産集約
 - ~既公表構造対策収益効果(年率 1,000 億円)の早期発揮、名古屋製鉄所厚板ライン休止の 1 年前倒し(22 下期→21 下期)
- (2) 世界に通用する戦略商品の質・量両面の強化~品種構成高度化(高付加価値商品の拡大)
 - ・超ハイテン鋼板、高効率電磁鋼板等の高級鋼の能力拡大と安定供給、さらなる機能向上等への取り組み
 - ~電磁鋼板能力・品質向上対策:瀬戸内製鉄所広畑地区(その 2)350 億、九州製鉄所八幡地区を含め計 1,000 億円強
- (3) 地産地消化に対応した海外事業の深化
 - ・当社の技術力・商品力を活かせる分野、市場が成長する地域への注力
 - ~AM/NS Calvert での電気炉新設を検討中 → グローバル事業戦略における新たな選択肢を確保
 - ・役目を終えた事業、シナジーの薄れた事業の撤退・再編
- (4) デジタルトランスフォーメーションの推進 ~データとデジタル技術の積極活用による業務プロセス改革と生産プロセス改革
 - ・ローカル 5G を見据えた製造現場での自営無線網の検証、画像 AI 環境整備等の諸施策を推進中

5. 革新的技術開発による気候変動への対応

- ・部門横断のゼロカーボン・スチール委員会を設置、脱炭素社会に向けた当社シナリオ(2030 年目標、2050 年ビジョン)、低 CO₂ 技術に関する研究開発等について検討加速化。具体的な当社シナリオについては、今年度中に公表予定
- ・2050 年でのカーボンニュートラルという政府方針を念頭に、研究開発や社会的負担の在り方等も総合的に勘案しながら、当社の脱炭素戦略を策定

以上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 有田 進之介

TEL (03)6867-2135、2146、2977、3419

<2021 年 3 月期 第 2 四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2019年度	2,611	2,455	5,066	2,365	2,411	4,776	9,843
2020年度	1,812	1,898	3,709	2,111程度 ^(※)			

^(※)経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会 H 形鋼 万トン
2018. 9 末	623	(176. 5)	440	19. 8
2018. 10 末	587	(132. 0)	426	18. 4
2018. 11 末	559	(133. 8)	414	18. 4
2018. 12 末	574	(151. 6)	417	18. 7
2019. 1 末	597	(154. 0)	440	19. 5
2019. 2 末	593	(152. 5)	441	20. 8
2019. 3 末	593	(141. 6)	447	21. 9
2019. 4 末	602	(160. 1)	454	22. 7
2019. 5 末	611	(164. 7)	462	22. 7
2019. 6 末	612	(161. 2)	457	22. 0
2019. 7 末	582	(145. 6)	442	20. 6
2019. 8 末	612	(188. 8)	457	19. 8
2019. 9 末	595	(157. 7)	445	19. 1
2019. 10 末	585	(155. 4)	433	18. 2
2019. 11 末	580	(158. 0)	434	18. 0
2019. 12 末	582	(172. 0)	432	19. 1
2020. 1 末	591	(173. 0)	444	19. 6
2020. 2 末	597	(178. 4)	449	19. 6
2020. 3 末	579	(158. 5)	439	19. 4
2020. 4 末	579	(193. 7)	435	18. 1
2020. 5 末	593	(224. 5)	446	17. 8
2020. 6 末	570	(195. 8)	430	16. 6
2020. 7 末	535	(173. 6)	397	16. 3
2020. 8 末	537	(189. 2)	393	16. 2
2020. 9 末*	515	(160. 2)	366	16. 6

*2020. 9 末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄）

2019年度（※1）

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	1,033	1,018	2,052	965	993	1,958	4,009
日鉄日新製鋼	76	65	142	58	49	107	248
合計	1,109	1,084	2,193	1,022	1,042	2,064	4,257

2020年度（※2）

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	756	727	1,482			1,790程度	3,270程度

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2019年度	1,244	1,182	2,427	1,124	1,155	2,279	4,705
2020年度	830	848	1,678			2,040程度	3,720程度

【参考：単独ベース】

2019年度（※1）

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	1,027	995	2,022	942	990	1,932	3,954
日鉄日新製鋼	71	61	132	53	46	99	231
合計	1,099	1,056	2,155	994	1,036	2,030	4,185

2020年度（※2）

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	720	745	1,464			1,810程度	3,270程度

5. 鋼材出荷量

2019年度（※1）

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	908	930	1,838	877	865	1,741	3,580
日鉄日新製鋼	73	75	148	69	73	142	290
合計	981	1,005	1,986	946	938	1,884	3,870

2020年度（※2）

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	712	733	1,446			1,650程度	3,100程度

6. 鋼材平均価格

2019年度(※1)

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	88.2	87.8	88.0	87.7	87.0	87.4	87.7
日鉄日新製鋼	96.5	96.8	96.6	95.4	95.9	95.7	96.2
合計	88.8	88.5	88.6	88.3	87.7	88.0	88.3

2020年度(※2)

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	86.0	81.3	83.6			85程度	84程度

7. 鋼材輸出比率 (金額ベース)

2019年度(※1)

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	40	41	40	40	41	40	40
日鉄日新製鋼	11	10	11	10	11	11	11
合計	38	38	38	38	38	38	38

2020年度(※2)

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
日本製鉄	39	37	38			34程度	36程度

8. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2019年度	111	108	109	109	109	109	109
2020年度	108	106	107			105程度	106程度

9. 設備投資額 (工事ベース) 及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2019年度	4,813	4,173
2020年度	4,800程度	3,000程度

(※1) 2019年度は、日本製鉄と日鉄日新製鋼の合算値 (両者間の取引補正後)

(※2) 2020年度は、日鉄日新製鋼と合併後の数値

以 上